

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物並びに器具及び備品等 — 定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・ 賞与引当金 — 重要性が乏しいため計上していない。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び京都社会福祉事業企業年金基金の退職給付制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 社会福祉法人グレイスマいづる 拠点(社会福祉事業)
 - ア 法人本部
 - イ 特別養護老人ホーム(グレイスヴィルまいづる)
 - ウ 老人デイサービス事業(グレイスヴィルまいづる)
 - エ 老人短期入所事業(グレイスヴィルまいづる)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物	869,260,313	0	41,959,087	827,301,226
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	869,260,313	0	41,959,087	827,301,226

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

0 円

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)	0 円
建物(基本財産)	827,301,226 円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	207,389,645 円
計	207,389,645 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,330,941,115	503,639,889	827,301,226
建物	0	0	0
構築物	81,787,685	56,096,865	25,690,820
車両運搬具	19,272,506	19,236,131	36,375
器具及び備品	85,432,056	69,134,604	16,297,452
権利	611,340	453,552	157,788
ソフトウェア	699,510	564,189	135,321
合計	1,518,744,212	649,125,230	869,618,982

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権当期末残高
			0
			0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

	帳簿価額	時価	評価損益
			0
			0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	業務上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重大な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況

を明らかにするために必要な事項

該当なし。